

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	8
(5) 追加情報.....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの主たる事業である電気事業では、前年の記録的な猛暑の反動による冷房需要の減少や、節電にご協力をいただいた影響などから、総販売電力量は、1,074億5千万kWhと、前年同期を3.8%下回りました。

収入面では、販売電力量の減少に伴い電灯電力料収入が減少したものの、情報通信や総合エネルギーなどのその他事業営業収益が増加したことなどから、売上高は2,046,507百万円と、前年同期に比べて8,971百万円の増収となりました。

一方、支出面では、燃料価格の上昇や原子力発電所の利用率の低下などにより、火力燃料費が増加したことや、他社からの購入電力料が増加したことなどから、営業費用は2,114,568百万円と、前年同期に比べて317,229百万円の増加となりました。

この結果、当四半期の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

#### 【連結経営成績】

(単位：百万円)

	平成23年3月期 第3四半期(累計)	平成24年3月期 第3四半期(累計)	増 減	
売 上 高	2,037,535	2,046,507	8,971	0.4%
営 業 損 益	240,196	△68,060	△308,257	—
経 常 損 益	216,233	△95,753	△311,987	—
四半期純損益	107,781	△118,110	△225,892	—

(注)・平成23年3月期第3四半期(累計)においては、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額37,105百万円を特別損失に計上している。

・平成24年3月期第3四半期(累計)においては、平成23年12月の法人税法の改正等に伴う繰延税金資産等の取崩しにより、税金費用が45,225百万円増加している。

#### 【販売電力量】

(単位：百万kWh)

		平成23年3月期 第3四半期(累計)	平成24年3月期 第3四半期(累計)	前年同期比 (%)	
特定規模 需要以外 の需要	電 灯 計	36,864	34,707	94.1	
	電 力	低 圧	4,304	3,962	92.1
		そ の 他	598	562	94.0
		電 力 計	4,902	4,524	92.3
電 灯 電 力 計		41,766	39,231	93.9	
特 定 規 模 需 要		69,955	68,223	97.5	
合 計		111,721	107,454	96.2	

(注)四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(単位：百万円)

科 目	平成 23 年 3 月期末	平成 24 年 3 月期 第 3 四半期末	増 減	
資 産	7,310,178	7,379,042	68,864	0.9%
負 債	5,477,761	5,737,255	259,493	4.7%
(うち有利子負債)	(3,409,831)	(3,701,666)	(291,835)	(8.6%)
純 資 産	1,832,416	1,641,787	△190,629	△10.4%

自 己 資 本 比 率	24.8%	22.0%	△2.8%
-------------	-------	-------	-------

当四半期末の総資産は、設備投資額が前年同期に比べて 22,430 百万円減少 (△7.4%) の 281,894 百万円となり、減価償却費 (299,800 百万円) を下回ったものの、使用済燃料再処理等積立金が増加したことなどから、前年度末に比べて 68,864 百万円増加 (+0.9%) の 7,379,042 百万円となりました。

当四半期末の有利子負債残高は、火力燃料代などの支出の増加に対応するため、借入金などを活用した結果、前年度末に比べて 291,835 百万円増加 (+8.6%) の 3,701,666 百万円となりました。

また、当四半期末の純資産は、四半期純損失を 118,110 百万円計上したことや配当金の支払いなどにより、前年度末に比べて 190,629 百万円減少 (△10.4%) の 1,641,787 百万円となりました。

これらの結果、当四半期末の自己資本比率は、前年度末に比べて 2.8%低下し 22.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

定期検査中の原子力発電所の再稼動時期が未定であることおよび節電のお願いによる今後の販売電力量の見通しへの影響の見極めが困難であることなどから、一定の前提を置いて業績を想定することができないため、引き続き未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。